

【数字を読み解く】 マイナス50%

～1月第1週の県内飲食店情報閲覧数 消費者の外出マインド表す～

<2021/2/5 大分合同新聞掲載>

数字は、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しているサイト「V-RESAS」に掲載されている、今年1月第1週の県内飲食店情報の閲覧数（2019年同週比）だ。

V-RESASは、コロナ禍で刻々と変化する経済情勢を把握する観点から、昨年6月末よりウェブ上で公開されている。人の動き、消費、宿泊者数などさまざまなデータが1週間程度の頻度で更新され、その推移をグラフで確認できる。今回紹介する飲食店情報の閲覧数は、Retty社（東京）が保有するデータ（月間利用者数4千万人）が基となっている。

県内の飲食店情報の閲覧数をみると、緊急事態宣言が出されていた昨年4月第5週（19年同週比マイナス76%）をボトムにマイナス幅が縮小し、7月第4週には同プラス3%まで回復した。その後、感染症第2波がみられた8～9月には同マイナス40%程度まで落ち込んだものの、10～11月第3週（同マイナス5%程度）にかけては前年比小幅マイナスで推移していた。

もともと、11月第4週以降は、感染症第3波の影響からマイナス幅が拡大傾向にあり、直近の今年1月第1週には同マイナス50%まで落ち込んでいる。ジャンル別にみると、居酒屋・バー（同マイナス65%）の減少幅が大きく、ファミレス・ファストフード（同マイナス33%）の減少幅が相対的に小さい。

本データは、あくまでも飲食店情報の閲覧数であり、利用者数とは異なるが、消費者の外出マインドを表していると考えられる。年末年始の書き入れ時に感染症が再拡大するなど飲食店の経営環境が厳しさを増していることから、今後の動向を注視していきたい。

（日本銀行大分支店）